

現代中国資本主義論によせて

井 手 啓 二

Abstract

Since 1992, People's China has proceeded to the road for socialist market economy namely socialism which based on market economy. This Chinese formula have raised many theoretical discussions, mainly because of it against traditional economic theories. In Japan, some economists have insisted China has transformed into a kind of capitalism in early 21 century. In this article, the author analyses these opinions, and clarifies the reason why they assert such opinions. In the author's understanding, supporters of the opinion tend to consider market economy itself as capitalism. This misunderstanding lead to the false conclusion.

Keywords: Socialist market economy, Chinese capitalism, Dominant public ownership

はじめに

21世紀の中国経済は驚異的躍進を続け、世界経済の牽引車となっている。過去10年の経済成長率は10.4%であり、2010年には日本のGDP規模を上回り、最近の中国社会科学院の予測によれば、2015年にはアメリカのGDP規模の8割に、そして2020年にはアメリカを上回り、世界第1位の経済体になると推計している。中国の躍進はその光の面においても、影の面においても関心を呼び、中国社会が何処に向かっているのかについて中国内外で注視さ

れている。

中国の2010年の一人当たり GDP は4,000ドル強で、中進国水準に到達したと言える。中国が年々豊かになっていること、それも驚くべきスピードでそうなっていることは誰も認めるであろう。他方、高成長にともなう所得格差の拡大、環境破壊・公害の激増、腐敗・汚職の蔓延、人権保障・民主主義の未発展もまた人々を驚かせている。中国が自由、公正、連帯、平等、安全を理念とする社会主義の旗を掲げているだけに、この側面においては中国を見る眼は厳しくならざるを得ない。こうした現実および1990年代以降の日本の「左翼は死んだ、右翼は乗り越えられた」とも称される保守化・右傾化傾向から、日本論壇における現代中国論は大きく分裂し、きわめて幅広い分岐を示し、収斂していない。

小論では、中国の変貌にかかわる理論的総括の一論点をとりあげる。

中国の現在をどうみるかについて日本の経済研究者の見解は大きく分岐している。一群の研究者たちは、改革・開放政策により中国はすでに資本主義に到達した、あるいはその移行の途上にあると考えている。代表的研究者として矢吹晋、加藤弘之、関志雄の3氏を挙げることができる。このほか小島麗逸（官僚金融産業資本主義）、渡辺利夫、鮫島敬治、中兼和津次、游仲勲（官僚資本主義）、榊原英資、呉軍華（官製資本主義）などの諸氏も類似の主張をされている¹⁾。いずれの諸氏も中国研究において尊敬すべき業績を挙げられた方々である。

また一群の経済理論家は、20世紀社会主義は社会主義と考えられてきたが、

註1) 小島麗逸『現代中国の経済』岩波新書、1997年12月。同「党・政府の地主化と官僚金融産業資本主義の確立」何清漣『中国高度成長の構造分析 - 中国モデルの効用と限界』勉誠出版、2010年4月。游仲勲「中国の社会主義・共産主義計画経済・市場経済 - 中国の社会主義・共産主義・市場経済と多ウクラウド混合経済・資本主義市場経済・官僚資本主義経済」『東方学誌』第35巻第1号、2006年6月。呉軍華『中国 - 静かなる革命』日本経済新聞出版社、2008年8月。中兼和津次『体制移行の政治経済学 - なぜ社会主義国は資本主義にむかって脱走するのか』名古屋大学出版会、2010年3月。

実は国家資本主義と規定すべきものであったと主張されている。大谷禎之介、山口正之、大西広等の諸氏である²⁾。このうち中国研究者でもある大西広氏の現代中国資本主義論は、「社会主義にむかう資本主義」論³⁾となっており、先の中国経済研究者の主張とはベクトルが逆方向である。

さて以上の中国資本主義説は多数説ではないと思われるが、中国社会主義市場経済化を、ロシアにはじまる社会主義の歴史的展開・歴史的経験を踏まえた社会主義のありうべき選択肢の1つとして位置づけ、中国資本主義説を正面から批判している研究は少なく、両論が交差することなく、併立している状況にある。興味深いことに歴史学者、政治学者、社会学者の中では中国資本主義説はごく稀である。このことは、中国資本主義説は現実研究から引き出された理解と言うより、経済理論から出てきていることを示唆しているように考えられる。

私は以上の中国資本主義説に賛成できないことをさまざまな機会に言及してきたが⁴⁾、小論では少し立ち入って論じてみたい。上述の諸氏の理論的立場は、各人各様であり一括して論ずることはできない。資本主義は永遠のシステムであり、社会主義は存立しえないという理解もあれば、市場経済は資

註2) 大谷禎之介・大西広・山口正之編『ソ連の社会主義とは何だったのか』大月書店、1996年2月。大西広『資本主義以前の「社会主義」と資本主義後の社会主義』大月書店、1992年2月。

註3) 大西広『現場からの中国論 社会主義に向かう資本主義』大月書店、2009年7月。

註4) 拙稿「中国の経済発展と社会主義市場経済化の現段階」長崎大学生涯学習教育研究センター運営委員会編『アジアの時代を迎えて』大蔵省印刷局、1997年4月。

同「中国の都市住宅制度改革 国有企業改革、市場経済化の一側面」『関西大学商学論集』第47巻第2・3合併号、2002年8月。

同「中国社会の巨大な変貌 改革・開放30年の軌跡」『日中友好新聞』(日本中国友好協会)2008年3月25日号(第2124号)。

同「社会主義論の革新 最近の記念論集から」『日中友好新聞』(日本中国友好協会)2009年3月15日号(第2155号)。

同「中国はどこへ 根拠に乏しい中国資本主義説」『日中友好新聞』(日本中国友好協会)2011年7月25日号(第2230号)。

本主義と同義であるという理解，伝統的社會主義からの離脱は社會主義からの離脱・脱走と理解するという論者もおられ，百家争鳴状態である。議論が錯綜する原因は一面では，社會主義を掲げて近代化を驀進中の複雑な現実（多種所有制・多種経営制の同時存在，近代社会以前・資本主義・社會主義の同時存在，私的セクターあるいは国有セクターの比重など）の理解の仕方にあるが，他面では各論者が各人各様の資本主義，社會主義の定義あるいは理解をしていることから生じている。したがって，この両側面に言及する必要がある。

小論では市場経済とは資本主義であると理解する矢吹晋，加藤弘之の2氏と，中国は低級資本主義から高級資本主義への移行期にあるとする関志雄氏の3氏の議論をとりあげる（以下，敬称は省略する）。

矢吹晋，加藤弘之の見解

矢吹晋は基本的にマルクス経済学に，加藤弘之は近代経済学に立脚している。

私の知る限り，我が国において中国の改革・開放政策を資本主義化政策と理解された最初の人には矢吹晋である。氏は1980年代の早い時期からそう主張されている。『チャイナ・シンドロームー資本主義に限りなく近い社會主義』（蒼蒼社刊）という著作を出版されたのは1986年12月，当時はまだ資本主義に限りなく近くても，なお社會主義と認識されていたが，その後2002年10月出版の『中国から日本が見える』（ウェイツ刊）では以下のように述べられている。

「中国自身は「社會主義市場経済」と言っていますが，これはどうみてもおかしいですね。つまり社會主義という言葉と市場経済という言葉は水と油なのです。社會主義は計画経済がベースでなければいけないし，市場経済は資

本主義ですから社会主義市場経済というのを真に受けてはいけません。ただ日本ではこれは真に受けている人があまりにも多すぎて、私は「困ったものだ」と言い続けてきました。……

端的に言えば、今の中国の経済は資本主義のなかでも、ワイルドキャピタリズムだということです。」(同書, 7~8ページ)

「……90年代後半の5年間に、中国の経済は計画経済がメジャーな状況から市場経済がメジャーな状態に転換しています。つまり2000年までに中国の市場経済はヤマ場を越え、基本的には市場経済のシステムになったと考えていいですね。」(同上, 19ページ)

上の引用にみられるように、矢吹晋の理解は明快である。まず第一に理論的認識として、市場経済と資本主義は等置されている。よく知られているように、社会主義は市場メカニズムを止揚するものと広く理解されており、常識化されていた。社会主義が現実となり、その経験を経ることによりこの考えに疑問と批判がだされることになったのが歴史的経緯である。したがって、矢吹は伝統的に理解された社会主義のみが社会主義であり、市場経済であるような社会主義はありえないという理解である。伝統的理解に立っているだけに矢吹晋と同様な理解は広く存在している。実は後にとりあげる加藤弘之、関志雄の両氏も市場経済 = 資本主義という理解を共有している。

第二に、現実認識として、市場経済導入により計画経済を放棄したという認識である。ここには市場経済は、計画経済と対立するもののみ考えられている。あるいは計画経済とは指令経済あるいは命令経済 (command economy) とのみ理解されている。計画経済の中に市場をとり入れる、あるいは市場経済を計画的に制御するという考えは、資本主義、社会主義の歴史的経験から生じたもので、金本位制を離脱し、管理通貨制を採用した1930年代以降の資本主義は管理経済ともよばれ、市場メカニズムの制御はかなりの程度おこなわれている。今日の西側先進諸国においては、GDPの約4~6割は政府のコントロール下にあることは良く知られている。と同時に通貨・

金融市場などでは市場メカニズムが猛威を振るい、繰り返し経済危機をつくりだしていることもよく知られている。

1992年以後の中国は社会主義市場経済化路線を採用し、市場経済を基礎に計画経済を実施することにしたのである。現代中国で経済の計画的運営が行われていないというのは非現実的認識である。市場経済であれば計画的制御は行えないというのも資本主義の理解としても誤解であろう。資本主義であれば、有効なマクロ・コントロールを実施する条件と能力に欠けているだけである。

以上から解るように、改革・開放政策を採用して以後の中国を資本主義への移行過程としてみる見解の原理論は極めて単純であり、退屈である。こうした立場にたつ論者の間の見解の相違は、市場経済化が何時完了したのか、

中国資本主義はどんな特徴をもつた資本主義なのかという2点にある。についていえば、小島麗逸は「官僚金融産業資本主義」、呉軍華は「官製資本主義」、游仲勲は「官僚資本主義」とネーミングしている。

加藤弘之は、この2点を比較的体系的に論じているので、次に同氏の共編著『現代中国経済論』（ミネルヴァ書房、2011年3月）の議論を見る⁵⁾。

加藤弘之の結論的主張はつぎの3点である。

- 1) 中国における狭義の市場移行は WTO 加盟（2001年）を境として終了した。
- 2) 中国が言う社会主義市場経済は、資本主義の一形態と考えるのが妥当である。
- 3) 中国資本主義の特徴は、政府が強大な権限を保持して、直接、間接に

註5) 表現も含めて同一の主張は、以下でも展開されている。

加藤弘之「中国：改革開放30年の回顧と展望」『国民経済雑誌』第199巻第1号、2009年1月。

加藤弘之・久保亨『進化する中国の資本主義』岩波書店、2009年6月。

加藤弘之「改革開放の始まりと終わり 市場移行の視点から」日本現代中国学会編『新中国の60年』創土社、2009年9月。

市場に介入している、地域間、企業間、個人間での激しい競争が存在している、政府の市場介入が経済の効率性を大きく損なうことなく実現できたことである。

加藤は、上記3点についてかなり詳細な議論を展開している。

加藤の言う狭義の市場移行の指標は、J. コルナイの「体制転換」に準拠した次の2つである。市場が経済活動の支配的な調整システムであること、生産手段の大部分が私的所有で、私的セクターがGDPの大部分を担うこと。ただしコルナイの「体制転換」指標は、「共産党が政治的な独占権力を失うこと」といういま1つの指標を挙げているが、加藤は中東欧と中国の政治文化の相違から、「中国では共産党の政治的位置は、しばらく不変と考えられる」ことから、この指標は除外している。

加藤は、については、中国では1990年代末には主要な財の需給は市場を通じて調節される段階に到達していたとしている。論拠は、消費財、農産物、生産財の約8～9割が市場調節されるに至ったからである。加藤の議論はやや乱暴である。生産物市場のみを取り上げ、資金、労働力、土地の生産要素の市場化の程度は不問に付している。製品市場が需給関係によって規制されたとしても、資金・労働力・土地など生産要素市場が市場化されていなければ市場による資源配分とは言えない。中国の議論でも、私の理解でも、2000年前後の市場化率は50～60%台である。

については、専門家としては当然であるが、加藤は判断に苦慮している。私有企業、外資企業、法人企業をすべて非国有企業とみなせば、その割合は2005年71.5%であるが、問題の法人企業を準国有企業とみなせば39.8%に過ぎないからであり、資本集約的な特定産業では国有企業の比重は圧倒的であるからである。中国の統計では、外資企業には多くの中国の国有・準国有企業を含んでおり、その大半を非国有セクターとみなすことはできない、さらに純粋な外資系企業の場合でも、中国におけるトヨタ、日産、ホンダという日系自動車企業も株式の50.1%は中国国有企業が所有しており、中国電信と

富士通との合併企業でも同様である。現段階の中国経済や GDP の比重において私的セクターが支配的であるという現実認識は誤っている。国有・私有セクターの比重を数量的に表示すればこのことは簡単に示すことができるが、中国の公式統計は法人企業をすべて非国有企業にカウントしているため、私有セクターの正確な比重を示すことは困難である。しかし少なくとも国有セクターの圧倒的優勢は明らかであり、中国の重要産業において代表的企業として私有企業を挙げることは例外的にしかできない。

加藤も厳密に言えば の指標は完全にはクリアしていないとしている。しかし、一部企業を例外として、中国企業は、国有であれ私有であれ、国内外の市場で激しい市場競争を展開している、赤字企業を政府が救済する「ソフトな予算制約」は働いていないという追加的論拠をもちだして狭義の市場移行は WTO 加盟を境として終了したと結論している。

矢吹晋と同じく、加藤弘之の中国資本主義論も明快である。市場経済は資本主義であるという理解が基礎にある。推察であるが、両氏には、旧ソ連・東欧の社会主義の実験は失敗に終わった、社会主義は永続的には存立しえない、発展した近代的経済としては資本主義しかありえないという理解が背後にあると思われる。旧ソ連・東欧における社会主義崩壊後こうした理解はかなり広く支持されているようであるが、なお未決問題であると言わなければならない。

加藤弘之の議論で興味深いのは、市場移行の程度、中国資本主義の特徴を具体的に明らかにしようと試みている点である。この点は多くの人の興味・関心をひきつける。

私は、中国資本主義論を展開するとすれば、中国における資本家階級の形成、それによる国家権力の支配、したがって1949年革命に匹敵する革命の発生を証明しないと片手落ちであると考えている。中国研究に関心のある日本の政治学者で、中国が資本主義に移行したと主張する人はごく稀であろう。中国資本主義論は今のところ経済学者に限られているようである。

さきの加藤弘之の場合は、本人は勿論一言も述べていないが、政治学的には、共産党が独占的あるいは支配的地位を維持したまま、共産党主導の下で資本主義化あるいは資本主義革命を遂行した、中国共産党は資本家階級の党に変質・進化したと主張していることになる。この点に関しては、矢吹晋は明快である。「経済に関しては完全に市場経済だから社会主義はもう関係ない。政治のシステムは共産党の伝統的組織を通じた権力システムになっているけれど、共産党員自身の中身はもうテクノクラートになっている。」「中国共産党が共産主義の政策をやっていないからです。彼らは共産主義らしい、あるいは社会主義らしい政策は基本的に何ひとつやっていないと言ったほうがいいですね。」(前掲書、16ページ、10～11ページ)と述べている。つまり共産党変質論であり、ある種の「和平演変」論である。すなわち共産党の変質を通じて中国は平和的に資本主義に移行したという主張である。矢吹晋の中国社会主義論は、政治経済学的、論理的には加藤弘之より一貫している。しかし政治経済論としては、説得的とはいえない。むしろ熱烈に文革を支持し、毛沢東経済学を賛美した矢吹晋の過去の主張の単純な裏返しではないかとの疑念が生じる。

私は、社会主義市場経済化路線を具体化した綱領的決定である1993年11月の「社会主義市場経済体制確立の若干の問題についての決定」(第14期3中全会)を紹介した短文において、「社会主義とは、すぐれてどんな社会・階級構造の社会をもとうとするかにかかわっている。公有制と労働に応じた分配を主とする、そして共産党による指導というのが、さしあたっての中国の回答である。社会主義的市場経済化、社会主義的混合経済化が可能かつ望ましいとしても、その内容や徹底性が今後も問われ続けられるであろう。中国の道が、東欧の挫折を乗り越えられる地点に達しうるか否かは、なおこれからの動きにかかっているというべきだろう。」(「日中友好新聞」1993年12月25日号)と述べたことがあるが、この観点は現在も変わっていない。

ともあれ、矢吹晋、加藤弘之の中国資本主義論の論拠は、市場経済＝資本

主義という、きわめて空虚な議論である、とすることができる。

関志雄の中国資本主義論

関志雄は、中国資本主義は原始資本主義だと規定している。その論拠は以下のようである。

1) 「伝統的社會主義は、「労働に応じた所得分配」、「計画による資源配分」、「国営企業を中心とする公有制」という3本柱からなるものであり、…ロシアと対照的に、中国は資本主義を短期間に実現しようとするショック療法を採用せず、時間をかけて漸進的改革を進め、社會主義の3本柱を順を追って資本主義の柱と入れ替えたのである。」(鮫島敬治・日本經濟研究センター編『資本主義へ疾走する中国』日本經濟新聞社、2004年9月、10ページ)

2) 「中国經濟の現状は、当局の公式見解である「社會主義の初級段階」というより、「原始資本主義の段階」と位置付けるべきである。」「中国經濟の現状は、…資本主義の成立に必要な資本・賃金労働の関係を創り出す過程である原始資本主義の段階に類似している。……その行き着くところは、社會主義の高級段階ではなく、成熟した資本主義であることは明らかである。」(同上書、16、17ページ)

見られるように、関志雄の論旨は明快である⁶⁾。問題は、伝統的社會主義の3本柱が、生産要素による所得分配、市場による資源配分、私有制の資本主義の3本柱に入れ替わったこと、さらに資本家階級が形成され、国家権力がその支配下におかれていることが説得的に展開されているかにある。私の

註6) ほぼ同一の主張は、以下でも展開されている。

関志雄『中国經濟革命再終章 - 資本主義への試練』日本經濟新聞社、2005年5月、11～19ページ。

関志雄「体制移行」国分良成編『中国の統治能力 政治・經濟・外交の相互連関分析』慶應義塾大学出版会、2006年9月、147～152ページ。

理解では、それには成功していない。生産要素による所得分配については、富の偏在や所得格差の拡大、不正の蔓延という興味深い事実は指摘されているが、生産要素に基づく分配の実現の論証には程遠い。生産手段の私有制の確立についても非国有セクターの拡大と民営化の進展を詳しく紹介しているものの、私有制の支配的確立は論証されていない。また非国有制セクターの内実が検討されておらず、非国有セクターが工業生産の7割以上に達したと述べるにとどまっている。土地が国有で、基幹企業の大半が国有・準国有企業であり、資金の大半が国家によって支配されていてどうして私有制の確立と言えるのか首をかしげざるを得ない。市場による資源配分は6割か7割かは別として進展している。市場による資源配分あるいは市場メカニズムと社会主義の関係については最大の論点であり、後述するが、関志雄も市場による資源配分と資本主義を同一視しており、社会主義とは国家指令に基づく計画的運営と同一視されている。すなわち関志雄の社会主義は伝統的社会主義のみであり、市場メカニズムを広範に利用した社会主義あるいは社会主義市場経済は成立の余地がないものとしてあらかじめ排除されている。関志雄の議論の長所は、資本家階級の形成や共産党の変質を視野に入れてそれを説こうとしている点にある。ただ成功はしていない。

以上極めて簡単に矢吹晋、加藤弘之、関志雄の3氏の中国資本主義論についてみてきた。3氏とも市場経済と資本主義を同一視されている。また社会主義とは伝統的社会主義に他ならないと理解されている。しかし20世紀社会主義の貴重な経験は、市場メカニズム排除の社会主義システムは、持続不可能であることを明らかにした。資本主義が永続的システムであると前提しない限り、それに代わるシステムの探求は論理的に不可避であろう。伝統的理解によれば、市場メカニズムに立脚した社会主義は想定されていなかった。しかし伝統的社会主義が破綻した経験に基づき、市場を利用した代替的社会主義の構想や試行が生じるのは必然であろう。そうしたことをあらかじめ排除する必要はない。新しい現実を、過去の理論によりかかり裁断する必要は

ない。3氏ともあまりにも安易で、ドグマ的分析となっているという疑念を禁じ得ない。新しい現実には新しい理論や理解にたつて解明されなければならない。私が主張したい第一の点はこのことである。

中国は、1992～1993年に社会主義市場経済化路線を採択した。この路線の採用により中国の高度成長はより確実となった。この点はほぼ異存のないところであろう。中国の理論家が社会主義という形容詞をつけようと、それは市場経済である以上は資本主義化に他ならない、「自由な資本主義への道を急速に歩んでいる」と理解するところから各種の中国資本主義論が誕生する。

中国での社会主義市場経済化の一般的理解は、市場経済＋公有制主体＋労働に応じた分配主義、目的は共同富裕の実現、と定式化できる。市場経済は近代社会の共通基礎、それを人間・社会が主体としてマクロ制御するという構想である。これはF・ブローデルの、「物質的生活、商品経済、資本主義」という3層構造の資本主義理解と類似の理解に立っている。商品経済すなわち市場経済と資本主義はイコールではない、公有制主体が維持されればマクロ経済制御あるいは経済の計画的運営は可能であり、市場メカニズムによる制御ではなく、人間・社会による制御は可能という理解である。現在でも中国では、中央・地方レベルにおいて詳細な長期・5ヵ年・年度の計画を作成し、伝統的計画経済期よりも首尾よく計画目標を実現していることは、明らかであろう。今日の中国社会の現実を前にして、計画的経済運営がなされておらず、金融・カジノ資本主義化している今日の先進資本主義社会とおなじく周期的・暴力的に経済危機に見舞われていると言えるであろうか？ 私は、中国において、人間・社会による経済の社会的制御はこれまでのところ実現・維持されていると理解する。マルクス以来、社会主義のエッセンスは、人間による経済の社会的制御の実現である。それが実現されている以上、その種の社会を資本主義社会と呼ぶことはできない。さらにすでに階級社会が形成され、国家が資本家階級の支配的影響下にあると論証できるであろうか？ 個々の富豪の存在は確認できても、富裕階級が国家・社会の支配的階

級として圧倒的影響力を行使していると言えるであろうか？

社会学者の研究でも、富裕階級は国外へ投資移民として流出しているという多くの事例は指摘できても、国家権力を行使しているという研究は存在していない。指導政党である中国共産党の変質論はありうるが、私は、伝統的社会主義の観念の放棄は確認できるが、社会主義の放棄は確認できないと考えている。将来、中国経済に行き詰まりが生じた結果、中国共産党による社会主義の自発的放棄の可能性はありうるが、1989～1991年に旧ソ連・東欧で生じた激しい革命的変革が中国で近く生じる現実的可能性は低いと考える。資本主義も社会主義もしのび寄ることはできても、革命的変革なしに体制間移行するとは凡そ信じがたい。「和平演变」論は、国家意思の形成過程論・国家論が欠如あるいは説得的に展開されていないと考えざるを得ない。端的に言えば、無色透明、中立公正の市場経済が資本主義であるという類の資本主義論は、非現実的な夢想に近い。

中国社会主義市場経済をどう論じたらよいか

中国資本主義論はこれまでのところ、市場経済＝資本主義、とする伝統的理解を唯一の根拠としている。これが正しいかどうか最大の理論的分岐点である。私はそう考えていないことは過去に繰り返し論じてきたのでここでは繰り返さない。ただし私はこの論点はなお未決問題であると考えている。ミクロは市場メカニズムで規制され、マクロは人間による社会的制御で規制される社会はありうるのか？ という問題は残る。中国資本主義論者は断定的にありえないと回答する。私はありうると答える。

中国社会主義の新しい実験はこの視角から見ると肯定的意味で大変貴重である。旧ソ連・東欧の1950年代以来の長い年月にわたる社会主義改革においては、市場経済を基礎とする社会主義という理論定式化も改革試行も行われたことはない。限定された市場導入や私有化が試みられたにすぎない。社会

主義を目指す国（社会主義国）において大規模な私有化や市場経済の導入が行われたのは1992・93年以後の中国のみであり、実態として市場経済化・私有化がかなり進展したと言えるのは1990年代後半以降である。まだきわめて新しい現実であり、結論を急ぐ必要はない。今日の中国は、経済発展、近代化、生産力と生活向上に資する制度・機構であれば何でも取り入れようとしている。人民中国の最初の30年の主たる誤りは、公有化、市場経済の廃絶を急いだことにあるとされ、大規模な「補習」が行われている。内外資本主義、私有部門の承認をふくむ、公有制を主体とする多種所有・多種経営制が当面の目標モデルである。基幹産業や経済の管制高地の私有化は現在のところ予定されていない。中国における株式会社化は資本主義化とはいえない。資金・労働力・土地など生産要素の市場化は、労働力の市場化を先頭に進んできてはいるが、それほど進んでいるとは言えない。前近代的な都市・農村戸籍という二元的戸籍制度は解体過程にあるが廃止されておらず、土地は国有・集団所有下にあり、地方財政の最大の歳入源として機能している、資金は国有部門に優先的に配分する構造が維持されている。この現実を近代化の未発展から説明するにせよ、社会主義イデオロギーから説明するにせよ、私有化、市場経済化が低級・高級段階であれ資本主義のレベルに達しているとは経済史の知識が少しでもあれば言うことができない。まして資本の原始的・本源的蓄積段階にあるなどと言うのは、文学的表現としてはありえても、経済学の初歩知識の欠如によるものであろう。

現代中国経済研究は、近代化を驀進中の現代中国をできるだけ深く分析することを課題としている。ここでは中国資本主義論を主張する3氏の理論が安易に過去の常識に依拠する空虚な議論であることを述べてみたが、実は3氏は、日本の中国経済研究において先頭の一隅を走っておられる方々であることは周知のことであろう、私も目にすれば3氏の書かれたものを参考にしているし、つねに敬意を表しているだけに、3氏に特有のすぐれた具体的分析が、理論的総括に結びつけられずに、俗論に迎合しているかのような安易

な常識的主張を帰結されることに悲しい想いをしている。

私の現在の現代中国論は、中国・党国社会主義市場経済論である。パーティ・ステイト・ソーシャリスティック・マーケット・エコノミー論である。1980年代後半までの台湾資本主義が台湾の研究者により、党国資本主義と名付けられたことを借用したものである。

中国社会は何処に行くか？ 未定・不定のこの問題に対する説得的議論の出現を今後の研究と議論に期待したい。

うえにみてきた中国資本主義論は、一方では、中国の改革・開放政策への転換以降の現実そのものの理解に根拠をもつと同時に、他方では社会主義の理解・理論に根拠をもっていることを述べてきた。すなわち中国資本主義論の理論的背景は、市場経済 = 資本主義という理論である。これは言うまでもなく、経済学の伝統的理解である。したがって中国資本主義説は、経済学の伝統的理解に支えられているだけに根強いものがある。

私の理解では、市場（商品）経済は即自的には資本主義ではないと理解している経済学者は多数派であるが、それでも発展した市場（商品）経済は資本主義に他ならないと理解されている。市場経済は日に日に資本主義を生みだす、これが資本主義経済の歴史展開であったと考えて大過ないであろう。ところが20世紀における社会主義の歴史的展開が、市場経済 = 資本主義という理解に修正を迫ることになるわけである。少なくとも16カ国における社会主義の歴史的経験は、市場を組み入れた社会主義計画経済でないと持続的経済発展は不可能であることを明らかにした。いずれの国においても、時とともに市場経済の要素を拡大してきた、あるいはその試みが執拗に繰り返されてきたことは社会主義における改革の歴史を知る者にはよく知られている。したがって、社会主義市場経済論の登場は、社会主義の歴史展開からみれば不思議でもなんでもない。

中国における1992・93年における社会主義市場経済論の登場は、自国の社会主義経験からだけではなく、旧東欧・ソ連の改革の流れを引き継いだもの

と理解されるし、理解すべきものである。換言すれば、社会主義と市場の両立論は、社会主義の歴史的経験に根拠をもっている。ここではこの点には立ち入らないが、この認識はきわめて重要である。

私にとり、中国社会主義市場経済論の登場は驚きではなく、むしろ驚きはその後の中国における市場経済化の進行とその規模であった。1950～1980年代における大胆な社会主義改革の先発国ユーゴスラヴィア、ハンガリー、ポーランドでも外資導入や私有化・混合経済化の試みは、1990年代以降の中国と比較すれば限定されたものであった。

1980年代までは改革後発国として、理論の上でも、現実改革の上でも、東欧・ソ連改革の後追いをしていた中国が、1992・93年を境に何故思い切った改革に踏み込んでいくのか。この間の事情は今なお十分には明らかにされていない。今後の研究課題である。私の基本的理解では、これは東欧・ソ連における1989～1991年における社会主義の崩壊・自壊の巨大な衝撃の下で生じた、中国社会主義の生き残り方策であり、その意味で必然的選択であった。それを可能にしたのは、中国の先行する悲惨な文革体験および経済発展と国民生活向上に資するものであれば何でも受け入れるという中国の伝統的で健全なプラグマティズムであろう。

社会主義市場経済化に転換した1992・93年以降の中国は、たえざる制度改革を推し進め、安定的高度成長をとにかくも確保し、今日に至っている。そして今後数十年この高度成長は持続するとみなされている。

社会主義と市場経済の両立について今日なお多くの理解・議論があり、理論的結着がついてないにせよ、社会主義市場経済論は、社会主義の歴史的経験に裏打ちされたものであることは明らかであろう。市場経済＝資本主義説は、この点を全く軽視・無視し、安易に伝統的理解にのみ寄りかかっている。私の最大の批判点はここにある。

私は、中国社会主義市場経済論をすんなりと理解した。というのは、東欧の改革をフォローして1980年代後半には社会主義改革は市場経済化に向

かうほかないと確信していたためである⁷⁾。そのように考えていた研究者は多数いたので、私の独自の理解というわけでもない。ここでは、中国で社会主義市場経済化路線が採択される相当以前から日本では市場経済を前提として、それを社会的に制御する社会主義が将来の社会主義像であるとする見解が形成されていたことを指摘しておきたいだけである。このような理解に立つ人々は、中国で市場経済化が推進されても、それを資本主義化だとか、脱社会主義化、資本の原始的蓄積期の開始、中国共産党の墮落・変質・裏切りだとかとは把握せず、社会主義の再生、社会主義の新しいヴィジョンと受け止めることになる。

市場経済を前提にそれを社会的に制御することはどこまで可能か？人間・社会が主体となって市場経済を制御するにはどのような制度的条件（例えば、所有・経営制、資金市場）が必要か？などについて出来合いの回答は存在せず、なお不分明である。社会主義市場経済化を基本方針とする中国でも具体的制度設計については多様な見解が闘わされている。先行事例がなく、今ようやく中進国水準の経済発展水準に達したばかりの中国が何処に向かうのか、中国の指導層にとっても、一般国民にとっても明らかではないように見える。先進国の経済・生活水準にキャッチアップすることに懸命なのが現在の中国の姿であろう。中国の政治システムをどのように理解するにせよ、この過程は中国政府、中国共産党という巨大な人間集団が制御し、規制して進められており、市場メカニズムや資本の主導下に進められているわけではない。リーマン・ショック前のアメリカのように、就業者のわずか5%の金融部門で働く人々の手中に利潤の6割が集中されるような市場（価格）メカニズムの規制下にあるわけではない。あるいは現代日本のような、財界を基軸

註7) 以下を参照。拙稿「社会主義のもとでの商品生産・市場メカニズム論の現段階」『社会主義経済研究』1988年9月。拙著「中国社会主義と経済改革 歴史的位置」法律文化社、1988年10月。拙稿「市場と計画 社会主義の到達点」経済理論学会編『市場と計画』（経済理論学会年報第29集）青木書店、1992年9月。

とする政・財・官の三位一体支配体制下の市場メカニズムによる規制下にあるのではない。

不要の誤解を避けるために、中国は社会主義市場経済化路線を採用することにより、かつてのソ連・東欧における改革の限界を大きく乗り越えたが、政治システムの面では一党支配体制を維持しており、この点では政治的自由化・民主化を着実に進めているものの、なお伝統的社會主義の枠内にあると、私は理解していることを付け加えておきたい。中国が政治システム面でも伝統的社會主義の枠組みを何時、どのように突破するのか、これは極めて興味ある点である。日本は第2次世界大戦後に、台湾、韓国は1980年代後半になり政治的民主化の道にのりだした。経済発展と政治的民主化にはいずれの国においても時期的に大幅なずれがあるし、シンガポール、香港、タイのケースを見ても経済発展と政治面の発展の結びつきは多様・複雑である。中国でも経済発展は近い将来大幅な政治的民主化を呼び起こすであろうことは確かであろう。